

茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成20年3月調査分)

調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

調査の概要

- ・調査客体数…県内各地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）ごとに60名、計300名です。
- ・調査内容…景気の現状、先行き判断とその判断理由を質問します。
- ・調査時期…四半期（6、9、12、3月）ごとに実施し、翌月公表します。

結果の概要 (回答率 98.0%)

景気現状判断DI	景気先行き判断DI	※DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり、景気の方角性（景気が上向きか下向きか）をみるもので、50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を区分ごとに点数であらわし、その点数を回答構成比（%）で乗じてDIを算出しています。
県全体 36.5 (-3.9)	県全体 40.4 (+4.2)	
県北地域 34.6 (-6.3)	県北地域 40.0 (+5.5)	
県央地域 36.4 (+0.5)	県央地域 39.9 (+5.4)	
鹿行地域 34.3 (-9.0)	鹿行地域 41.5 (+4.4)	
県南地域 41.1 (-2.5)	県南地域 36.9 (-2.6)	
県西地域 36.0 (-2.3)	県西地域 43.6 (+8.2)	

※()は前回調査(平成19年12月)との比較をしたものです。

- 3か月前と比較した景気現状判断DIは、前期(12月調査)比3.9ポイント低下の36.5となり、横這いを表す50を3期連続で下回りました。また、これは平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。

「家計動向関連DI」は前期比3.6ポイント低下し、3期連続で50を下回りました。これは、飲食やサービス関連で年末反動減のコメントが多かったことに加え、小売関連で物価の上昇や食の安全に対する不安感から、買上点数や客単価が減少したという声が多かったこと等によるものです。「企業動向関連DI」は、コスト増を販売価格に転嫁できないことによる収益悪化を挙げる業種が多く、前期比4.9ポイント低下し、4期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、地域や業種によるバラツキが見られるものの、企業減益の影響により、前期比3.0ポイント低下し、2期連続で50を下回りました。

〈主な判断理由〉

- ・新年会・新年会シーズンが終わったことに加え、物価上昇等に伴い客足が減少したため、売上等はやや悪くなっている。(和食食堂)
- ・客の財布のヒモは緩くなるどころか、固くなる一方である。原因は大きく2つ考えられる。1番目は物価の上昇、2番目は食に対する不安感である。客との会話には、この2つのどちらかが必ず話題に出てくる。(コンビニエンスストア)
- ・原油高騰に伴い、樹脂材料や梱包材料が高騰していることに加え、昨今の鉄鉱石価格の高騰に伴い、薄板や棒鋼等の価格についても高炉メーカーから再度の値上げを要請されている。価格変動分をスライド変更できる契約をしていない顧客に対する交渉が難航しており、収益の確保が更に厳しくなっている。(製造業〔輸送用機械器具〕)
- ・原油価格高騰の影響でコストが上昇しているが、受注競争に勝つために価格を抑えざるを得ないため、受注しても利益を見込むことが難しい。(建設業)
- ・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫等により、従業員採用に慎重になる企業が増えているようで、新規求人は3ヶ月前の前年比と今月の前年比を比べると、15%減少している。また、対前年同月比は9ヶ月連続の減少が続いている。(公共職業安定所)

- 3か月前の景気先行き判断DIは、前期(12月調査)比4.2ポイント上昇し40.4となったものの、横這いを表す50を2期連続で下回りました。

「家計動向関連DI」は前期比5.7ポイント上昇したものの、2期連続で50を下回りました。これは、新年度に伴う人の動きに期待する声が多かった一方で、相次ぐ物価上昇にもかかわらず賃金が抑えられた状態のため、買い控え傾向の一層の悪化を危惧する声が多かったこと等によるものです。「企業動向関連DI」は、季節柄一部の農林水産業で明るいコメントが散見されましたが、原材料の値上げ分野は拡大しており、仕入れ原価の上昇に対する企業努力もそろそろ限界との声が多数寄せられ、前期比1.8ポイント上昇したものの、4期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、地域や業種によってバラツキがありますが、一部の産業では人出不足感があり、前期比1.0ポイント上昇したものの、2期連続で50を下回りました。

〈主な判断理由〉

- ・年度の切り替え時期となり、企業の歓送迎会や学校の入学式等、人の動きとともに売上げもやや良くなると期待している。(タクシー運転手)
- ・物価が上昇しているにもかかわらず、賃金は据え置きもしくは減少という状態では、買い控え傾向は一層強まり、消費は更に低迷するだろう。(和食食堂)
- ・石油化学関係の原材料以外にも、鉄鋼関係ほか他分野にわたって原材料の値上げ要請があり、益々利益を圧迫されそうな状況である。設備投資も優先順位を見直して、より効率的に行おうとする動きが強まっている。(製造業〔化学工業〕)
- ・新年度4月からの販売促進予算は、ほとんどが削減の傾向にある。特に、流通小売業は販売実績が伸びておらず、広告経費を圧縮する傾向がある。仕入れ原価の上昇に対する企業努力もそろそろ限界なのではないか。(サービス業〔広告業〕)
- ・製造業では求人が減少しているが、一部においては求人難も見受けられ、産業によっては人手不足感がある(医療・福祉関係)。(公共職業安定所)

地域別の動向

地域別の現状及び先行き判断DIは、全ての地域で横這いを表す50を下回りました。

1 県北地域

- (1) **現状判断**: 景気の現状判断DIは**34.6**となりました。前期比6.3ポイント低下し、横這いを表す50を4期連続で下回りました。業種別にみると、雇用関連DIは上昇しましたが、家計動向関連DI及び企業動向関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・今年は、袋田の滝の全面凍結や久慈川のシガ(シャーベット状の氷がまとまりながら流れていく現象)が殊の外少なく、年明け以降の観光客数は例年より少ない。(観光型ホテル)
- ・取引先の中でも、情報通信機器関係は好調を維持しているようだが、半導体関係は今年に入り元気がない。生産計画も3ヶ月前と比較し難いくらいに落ち込んでいる。(製造業〔電気機械器具〕)

- (2) **先行き判断**: 景気の先行き判断DIは**40.0**となりました。前期比5.5ポイント上昇したものの、横這いを表す50を2期連続で下回りました。業種別にみると、家計動向関連DI及び企業動向関連DIは上昇しましたが、雇用関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・入梅時期となり、素材入荷が多少減少するため、需要と供給のバランスがとれ、価格的にはやや良くなるのではないかと。(林業関係者)
- ・地元大手企業関連の下請け事業所では、受注残はあるものの、専門技術者が不足しているため、実益に結びつけることができないでいる。(求人開拓員)

2 県央地域

- (1) **現状判断**: 景気の現状判断DIは**36.4**となりました。前期比0.5ポイント上昇したものの、横這いを表す50を3期連続で下回りました。業種別にみると、企業動向関連DIは上昇しましたが、家計動向関連DIは横這い、雇用関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・建設機械等が元気である。親会社はもとより、関連会社からの注文も増えてきている。(製造業〔一般機械器具〕)
- ・新規求人、有効求人数は対前年同月比で減少傾向にあり、有効求人倍率も3ヶ月前より減少している。(公共職業安定所)

- (2) **先行き判断**: 景気の先行き判断DIは**39.9**となりました。前期比5.4ポイント上昇したものの、横這いを表す50を3期連続で下回りました。業種別にみると、家計動向関連DIは上昇しましたが、雇用関連DIは横這い、企業動向関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・3～4月にかけて、北関東自動車道の一部開通が相次ぐので、群馬県や栃木県からの観光客が増えるのではないかと期待している。(レジャー施設)
- ・円高による株式市場への影響、原油高、サブプライムローン問題等、グローバル化により生じる多くの懸案事項を抱え、かつ心理的な影響もあり、余程のカンフル剤でもない限り、景気回復は夏以降になると思われる。また、業種・規模・地域による企業間格差の拡大が一層感じられるようになっており、否応無しに、各企業とも生き残りをかけた戦略の遂行が必要となるのではないかと。(情報通信業〔情報サービス業〕)

■調査から

3 鹿行地域

- (1) **現状判断**:景気の現状判断DIは34.3となりました。前期比9.0ポイント低下し、横這いを表す50を2期連続で下回りました。また、現状判断DIは全県を通じて最低となりました。更に、これは平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・景気の良い情報はなく、鹿島コンビナートの火災事故や製鉄所関係工事の減少、ガソリンや軽油の値上げ等、悪い情報ばかり聞こえてくる。(運輸業〔道路貨物運送業〕)
- ・貯蓄水準は以前と変わらず推移している。消費意欲は控えめで、最小限に出費を抑える努力を行っているようだ。居宅新築ニーズはあるものの、現実的にはリフォームに留まる等、固定資産の動きそのものが少ない。また、企業についても積極的な設備投資は稀である。(金融業)

- (2) **先行き判断**:景気の先行き判断DIは41.5となりました。前期比4.4ポイント上昇したものの、横這いを表す50を2期連続で下回りました。業種別にみると、家計動向関連DI及び企業動向関連DIは上昇しましたが、雇用関連DIは横這いでした。

〈主な判断理由〉

- ・買い替えや新規購入に慎重さが見られるものの、店舗内外の状況の変化により、客数の増加や購入意欲の向上に期待はできる。(家電販売店)
- ・鹿嶋市大野地区が市街化調整区域に指定されるため、駆け込みの着工需要が増加するのではないかと予想している。(建設業)

4 県南地域

- (1) **現状判断**:景気の現状判断DIは41.1となりました。前期比2.5ポイント低下し、横這いを表す50を2期連続で下回りましたが、現状判断DIは全県を通じて最高となりました。業種別にみると、家計動向関連DIは上昇しましたが、雇用関連DIは横這い、企業動向関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・中国製冷凍ギョーザ事件により、中国製品の売上げは落ち込んでいるものの、その分国産製品へ移行しており、客単価は上昇している。(スーパー)
- ・原油の値上がりの影響が、農作物や他の原材料、日用品にまで波及してきており、コスト削減分を上回りつつある。(製造業〔窯業・土石製品〕)

- (2) **先行き判断**:景気の先行き判断DIは36.9となりました。前期比2.6ポイント低下し、横這いを表す50を2期連続で下回りました。また、先行き判断DIは全県を通じて最低となりました。業種別にみると、雇用関連DIは横這いでしたが、家計動向関連DI及び企業動向関連DIは低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・つくば地区では様々な開発計画が出され、ここ数年は好調に推移する気配だが、県南地域として考えると、一般の消費が伸びているとは感じないし、数ヶ月で好転するとは考えられない。原油や小麦、穀物、鉄鋼等の値上げに端を発した各種商品の値上げ連鎖により、今後の消費動向は「必要に応じて買う」といった渋い傾向になると思う。(専門スーパー)
- ・現在、大手メーカーよりコストダウンの要請を受けており、見通しは大変暗い。原材料の値上がり分を製品価格に転嫁できる状況にはないため、先行きの景気は悪くなることが予想される。(製造業〔非鉄金属〕)

5 県西地域

- (1) **現状判断**:景気の現状判断DIは36.0となりました。前期比2.3ポイント低下し、横這いを表す50を3期連続で下回りました。また、これは平成14年12月の調査開始以来、最も低い値です。業種別にみると、企業動向関連DIは上昇しましたが、家計動向関連DI及び雇用関連DIは低下しました。

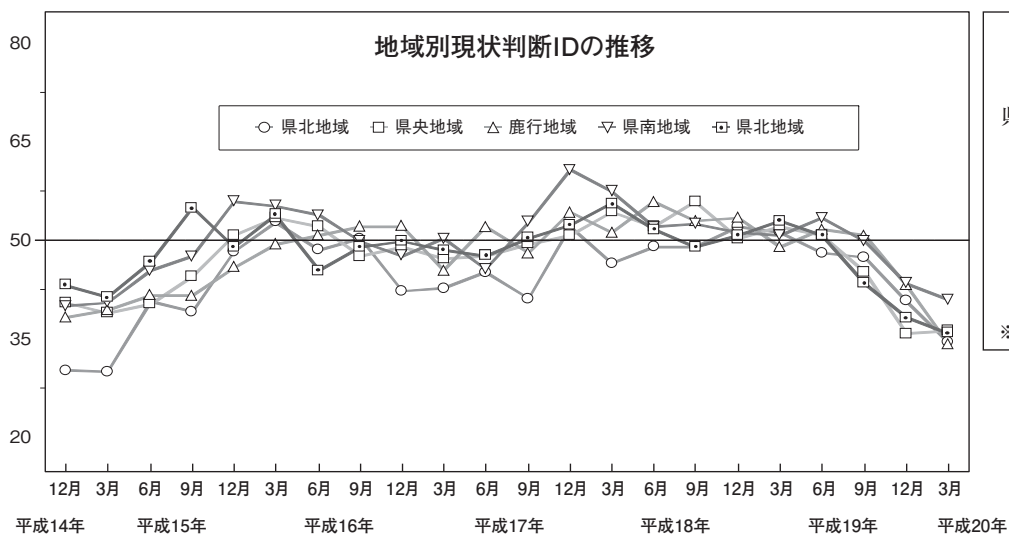
〈主な判断理由〉

- ・セールの時でも、必要なものしか買わない客が多くなった。安いからといって、ついでに買うことも少ない。(商店街代表者)
- ・3ヶ月前と比べて売上げ等に大きな変化はないものの、不動産の売買金額と住宅ローン金利に底値感があるのか、住宅の購入を希望する客が増加してきている。(不動産業)

(2) 先行き判断：先行き判断DIは43.6となりました。前期比8.2ポイント上昇したものの、横這いを表す50を4期連続で下回りました。また、先行き判断DIは全県を通じて最高となりました。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが上昇しました。

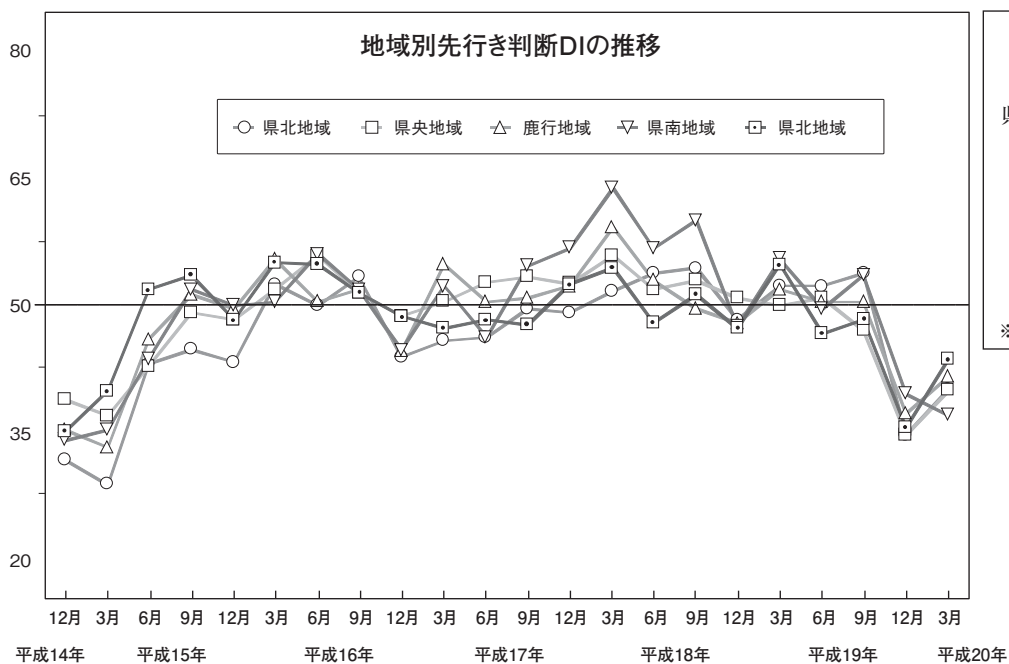
〈主な判断理由〉

- ・ 8月8日から開催される北京オリンピックを前に、液晶テレビやDVDレコーダーの売行きが好調である。オリンピック特需により、家電業界の景気は今後回復傾向と考えられる。(家電販売店)
- ・ 中国製品は価格競争には強いが、製品として他社との差別化を図ることは難しい。そこで、国内で加工した国内製品であることを消費者へアピールし、販売促進に繋げようという動きが少なからず起きている。これから、当社のような石材メーカーの需要が高まっていくと思われる。(製造業〔窯業・土石製品〕)



県全体	36.5 (-3.9)
県北地域	34.6 (-6.3)
県央地域	36.4 (+0.5)
鹿行地域	34.3 (-9.0)
県南地域	41.1 (-2.5)
県西地域	36.0 (-2.3)

※ ()は前回調査(平成19年12月)



県全体	40.4 (+4.2)
県北地域	40.0 (+5.5)
県央地域	39.9 (+5.4)
鹿行地域	41.5 (+4.4)
県南地域	36.9 (-2.6)
県西地域	43.6 (+8.2)

※ ()は前回調査(平成19年12月)